

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」  
平成20年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：辻井 正次（浜松医科大学子どものこころの発達研究センター  
客員教授）

2. プロジェクト企画調査の題名：こころに着目して被害と加害をともに防ぐ

3. プロジェクト企画調査期間：平成20年10月～平成21年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査は、子どもの犯罪被害と加害をともに防ぐための介入プログラムおよび教育現場・相談機関等で活用するためのガイドラインの開発に向けて、取り組むべき課題を明確にすることを目的とし、子どもの加害に関与する要因等を取りまとめるための海外文献調査および加害少年を対象とした被害体験や生育環境等の調査を実施したものである。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況：

プロジェクト企画調査として予定された活動は、以下の通り一部を除き、概ね実施され、当初の目標は概ね達成された。3つの調査から、加害と被害体験との関連性、子どもの障害特性と生育環境との関連性を提示し、どのような介入プログラムやガイドラインが必要か、その方向性が示されている。加害少年への調査では女子の対象者が少なく、医療機関における調査ではサンプル数が少ないため、一般化する上では信頼性に課題が残るものの、調査対象の性格上の問題や限られた期間での提案に向けた企画調査であることを踏まえれば、妥当と考えられる。ただし、海外の文献調査については、罪種と要因の関連に関する知見や既存研究の有無をはじめ、より多くの知見の獲得や分析が可能と思われる。また、当初予定していた、医療機関で医療ケアを受けている加害少年についての治療的介入とその効果についての検討がなされていないが、その理由も示されておらず、妥当ではないと思われた。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況：

研究開発プロジェクトの必要性については概ね確認されたが、計画の具体化はあまりなされておらず、実行可能性についての裏付けもあまり十分とは言えない。研究テーマの必要性については、海外の先進研究においてすでに社会的認知を得ており、日本の固有性を念頭においた研究の必要性は明らかである。今回の調査から、子どもの特性や家庭状況よりも、被虐待体験が加害につながる大きな要因となることが示され、開発すべき介入プロ

グラムの方向性が見出されるなど、今後の施策の根拠となる基礎的データの収集および問題解決手法の提言が得られる研究として期待される。しかしながら、加害と被害双方から子どもを守ることに役立つプログラムやガイドラインの開発に向けては、具体的にどのような研究開発や取組みが必要であるのか、具体的解決への道筋が提示されなかった。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制は、概ね整備されたが、十分ではないと考えられた。矯正施設や医療機関等の関連機関の協力が得られることは高く評価できるものの、学校やコミュニティを介した教育プログラムの開発と社会への適用に向けた協力体制についての検討がなされておらず、必要な体制の整備が求められる。

以上のように、計画書に示された目標は概ね達成されたと判断できる。全体的に見て、丁寧に進められた企画調査と考えられ、より具体的な取組みによって信頼性の高い研究へ進めるとともに、犯罪を防止するための教育プログラムなど具体的に「犯罪からの子どもの安全」に資する研究開発を志していく必要があると思われる。